

沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業に係る第1回有識者委員会

議事概要

1. 日 時：令和5年9月27日（火）9:30～11:30
2. 場 所：沖縄県教職員共済会館八汐荘 中会議室 A
3. 出席者：

—委員—

下地	芳郎	琉球大学国際地域創造学部 客員教授 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長
原	利一	一般財団法人くにびきメッセ 専門官
前田	博	森・濱田松本法律事務所 弁護士
手計	徹也	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 パートナー 公認会計士
湊辺	美紀	沖縄経済同友会 代表幹事
照屋	勉	与那原町長
小橋川	生三	西原町政策参与（崎原委員の関係者）
川上	睦子	沖縄県文化観光スポーツ部参事監兼観光政策統括監（宮城委員の関係者）

（欠席：小倉委員、崎原委員、宮城委員）

—事務局及び業務受託者—

沖縄県、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社

4. 議題：
 - (1) PFI 手続き・事業スケジュールについて
 - (2) 実施方針（案）等について
 - (3) 質疑応答

5. 議事概要：

- (1) PFI 手続き・事業スケジュールについて
 - 概算事業費（350 億円）について、昨今の物価高騰に鑑みると金額が上昇することが想定される。
 - 供用開始の時期について、先送りとならないよう進めてもらいたい。
- (2) 実施方針（案）等について
 - 性能発注のポイントは、公共の考えや事業検討に必要な情報を積極的に開示することである。
 - 本事業の場合 MICE 施設と連動するホテルに関する提案がカギになると見込まれるため、県が想定するホテルのイメージ等を重点的に説明すると良い。
 - 大型 MICE 施設の利用イメージについて、M・I・C・E のどれを重視しているのか、それに関連してどのようなホテルを誘致したいか、県の方針を示すことの意義は大きい。
 - 沖縄の観光の目指す方向が量から質へ転換していることも踏まえ、県の方針を検討し、示すこと。
 - プロフィットシェア及びロスシェアについて、事業期間が 20 年の長期に及ぶことを踏まえると、

事業者の意見を聞く必要があると考える。

- ロスシェアについて、コロナ禍における公共の支援策を見ても、県がそこまでの手当てをする必要があるか、引き続き検討すること。
- リスク分担について、物価変動リスクをすべて事業者が負担することとなっている。ロスシェアの検討にあたっては、両者のバランスを考慮すること。
- プロフィットシェアの条件について、公募時に公表するパターンと、事業者から提案を求めるパターンの2通りが想定される。この点についても検討すること。
- ロスシェアについて、事業者にとってメリットが大きいという意見が一般的であるが、公共からの補助が予見されると事業者の経営努力を最大化することができないという側面もある。
- 与那原町は脱炭素先行地域の指定を受けている。この点について、事業者にとってどの程度の負担になるかを踏まえ、検討すること。
- 催事開催時の渋滞、騒音対策や地元への情報開示等について検討すること。
- コンサート開催時の騒音について、県は住民等に対して積極的な情報開示は必須である。
- 東海岸地域の道路網についても情報を開示すると良い。
- 本事業は県全体として大きな関心事となる。地元自治体のみならず、全県民への情報開示の方向性について検討すること。
- 運營業務の要求水準について、高齢者や障がい者の利用時の配慮や障がい者雇用等を考慮することを検討すること。
- 地元企業の活用と育成については、他事業の募集要項を参考にすると良い。
- 任意提案エリアについて、地元自治体にどのような効果をもたらすかという視点で加点項目を設定することを求める。
- 地元企業にハードとソフトの両面で、ノウハウが残る仕組みを検討すること。

以上